

JR連合結成30年を
次代への起点に据え
JR産業の持続的成長と
組合員・家族の幸せを実現しよう!

http://www.jr-rengo.jp



JR連合

JAPAN RAILWAY TRADE UNIONS CONFEDERATION

日本鉄道労働組合連合会

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-8-10
東興ビル9階
TEL (NTT) 03-3270-4590 (JR) 057-7848
FAX (NTT) 03-3270-4429 (JR) 057-7849
1部20円 (但し組合費に含む)
●発行者 荻山市朗 ●編集者 相良夏樹

facebook

JR連合

twitter

JR連合



すべての議案を満場一致で可決し、次なる30年。に向け、荻山会長の音頭で団結がんばろう

第32回 定期大会

結成30年の節目を起点に 次なる30年を見据えた運動を

JR連合は6月14日～15日、都内にて、来賓・代議員・傍聴者ら約170人が参加する中、結成35年の節目にあたる第32回定期大会を開催した。提起した2022年度運動方針等は、満場一致で承認された。

3年ぶりにコロナ禍以前のスタイルで開催した本大会では、民主的な労働運動を展開し、すべてのJR連合運動を組織の強化・拡大に帰結させていく決意を参加者全員で固め合っことともに、第26回参議院議員選挙の必勝に向けての意気統一を図った。

また、「JR二島・貨物経営自立実現PT」で練り上げた「新しい「ヒト・モノ・ネットワーク」をつくるJR連合政策提言」を発表した。

大会は、昆弘美副会長（JR北労組中央執行委員長）の開会挨拶で幕を開け、大議長長団にはJR西労組の小西池恵子代議員、JR九州労組の大久保浩代議員を選出して議事が進められた。来賓として、連合より芳野友子会長、交運労協より住野敏彦議長、樺葉賀津也参議院議員をはじめとする国會議員懇談会所属議員が出席し、連帯の挨拶を行った。

今次参議院議員選挙に立候補した産別所属の4人の候補も出席し決意を述べた。

主催者挨拶に立った荻山

市朗会長は、2年半にわたるコロナ禍によりJR産業が疲弊し離職者が増加している現状に触れ、「早期の需要回復に向け連合・交運労協との連携を「層強化」、サービス連合や航空連合とともに展開する3産別共同行動に引き続き取り組む」決意を述べた。（詳細は別掲「挨拶要旨」）

議事ではまず、執行部から一般経過報告および2021年度決算報告、会計監査員より会計監査結果が報告された。続いて再び執行部から2022年度運動方針

針案、2021年度一般会計剰余金処分案、2022年度予算案が提起された。その後、12人の代議員・特別代議員から、運動方針を補強する立場での積極的かつ建設的な発言を受けた後執

新しい「ヒト・モノ・ネットワーク」をつくるJR連合政策提言の概要を説明

「JR北海道・四国・貨物」の経営自立実現に向けて



JR二島・貨物経営自立実現に向けた政策提言の概要をPT事務局より説明

2019年11月に活動をスタートした「JR二島・貨物経営自立実現PT」は、2021年3月でJR二島・貨物会社に対する国からの各種支援が区切りを迎えることから、持続可能な交通体系と経営のあり方・スキームの明確化、経営自立の実現を目的に活動を進めてきた。

2020年5月には「中間取りまとめ」を策定しているが、2021年3月に支援に必要な法改正が可決・成立したことを受けて、この度最終提言を策定した。

大会2日目の冒頭、森安

行部から答弁を行った。

討論を通して、JRを代表する産別として、安全で社会に信頼されるJRに向けて「JR連合ビジョン」に基づく運動を広く展開していく決意を固め合い、運動方針をはじめ、すべての議案が満場一致で承認された。

最後に、尾内裕昭副会長（JR東海ユニオン中央執行委員長）の閉会挨拶後、荻山会長の団結がんばろうで、新年度のスタートを切った。

5月18日にJR連合は結成30年を迎えた。国鉄時代からの労働組合の離合集散、労使対立などの不幸な歴史に終止符を打ち、民主的労働運動の発展を通じ、社会的信頼と組合員の負託に応え得る、JR労働者を代表する産別組織をつくるという結成の原点を忘れてはならない。鉄道開業150周年の節目にあたり、揺るぎなき安全を確立し、世界に誇るわが国の鉄道をさらに発展させ、JR産業が持続的に成長していくためには、社会変容に対応した変革が必要となる。

「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」というの着実な実践をお願いする。

一方、JR東日本では社員7割以上が組合未加入という異常な状況が4年以上続いている。会社は、革マル派が浸透し階級闘争を志向する労働組合との苦い労使関係の経験から、労働組合に頼らない労務管理をめざしているようだが、職制や社友会の限界が明らかになりつつある。今こそJRユニオンとともに健全な労使関係を構築することの重要性を訴え、組織拡大を進めよう。

また、一定の成果を収めた、サービス連合・航空連合との共同行動のほか、カーボンニュートラル実現やカスタマーハラスメント防止の取り組みなど、連合や交運労協、他産別・他単組との連携、協力の輪が広がっている。私たちの政策は他の産業分野にも深く関わっており、産業を超えた政策共闘の取り組みも強化していく。

「中期労働政策ビジョン」で提起する通り、JRグループは長期安定雇用が求められる産業である一方、経営の変革、仕事のしくみの変革、若手の勤労観の変化、ジョブ型雇用が拡大する社会の変化など、従来の人材育成や人事運用などの方針を見直すことも求められている。実効ある変革を進めるためには、受身ではなく、労働組合から提案する能動的な姿勢が必要となる。これらの課題を踏まえ、現在の「中期労働政策ビジョン」を検証のうえ、新たなビジョン策定に向けて議論を開始する。

最優先課題である安全の確立

福知山線列車事故以降、今も事故や危険な事象は相次いでいる。最前線で働くすべての組合員が、職場からの安全の確立に全力をあげる決意を固めたい。

また、労働組合のないグループ会社や労働組合は存在するものの組合に加入していない契約社員やパートの仲間も多い実態に問題意識を高め、グループにおける組織拡大に全力をあげることとする。

さらに、社会の急激な変化に対応したJR産業の持続的成長に向けて、JR7社の結束、連携を強化し、政策や要望の立案、政治や行政への対応、共同事業の推進などを進めるよう求め、業界団体の設置とJR連合との

コロナ禍に際し、国會議員懇談会や「21世紀の鉄道を考える議員フォーラム」の所属議員と連携して、国に対して要請活動などを展開し、成果を収めてきた。

会長挨拶 《要旨》



結成の原点を忘れない 働く仲間の地位の向上、幸せの実現へ

会長 荻山市朗

来年7月の交運共済からこくみん共済coopへの契約移転に伴い、円滑な移行に向けた準備と転籍となる当該組合員の雇用を守る取り組みを進める。

「産業政策の取り組み」次なる30年を展望し、「①JR各社の経営自立を確保し民の力を発揮すること」を前提に、「②新幹線、大都市圏輸送、事業分野など成長分野を磨き社会に貢献すること」と「③不変の役割として輸送サービスの提供を通じ公共的使命を果たすこと」を両立すべきと考える。これら3点の課題について、一部策定中ではあるが、JR二島・貨物経営自立実現PT「新しいヒト・モノ・ネットワーク」をつくるJR連合政策提言、「新幹線ネットワークの構築と計画推進に関する政策提言（仮称）」

連携を訴えていくこととする。2022春季生活闘争では、組合員の安心を取り戻すとともに、中長期的な議論と「人への投資」を訴え、各単組が「ONTEAM」となってい交差に臨み、多くの成果を引き出した。一方、交通・運輸・観光などを除く産業では経営が回復して多くの単組がベアを獲得し、賃金格差が広がっている。引き続き中長期的な視点から、働き方改革や新技術を活用した仕事の見直し、生産性向上を通じてJR産業の魅力を高め、私たちの地位を向上させなければならない。

また、若手や中堅の離職の増加は、安全や技術継承の問題をはじめ、将来に大きな影響を及ぼしかねない。目標とする賃金水準への到達はもとより、JR

「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」というの着実な実践をお願いする。

「中期労働政策ビジョン」で提起する通り、JRグループは長期安定雇用が求められる産業である一方、経営の変革、仕事のしくみの変革、若手の勤労観の変化、ジョブ型雇用が拡大する社会の変化など、従来の人材育成や人事運用などの方針を見直すことも求められている。実効ある変革を進めるためには、受身ではなく、労働組合から提案する能動的な姿勢が必要となる。これらの課題を踏まえ、現在の「中期労働政策ビジョン」を検証のうえ、新たなビジョン策定に向けて議論を開始する。

「持続可能な地域公共交通をつくるJR連合政策提言」というの着実な実践をお願いする。

「中期労働政策ビジョン」で提起する通り、JRグループは長期安定雇用が求められる産業である一方、経営の変革、仕事のしくみの変革、若手の勤労観の変化、ジョブ型雇用が拡大する社会の変化など、従来の人材育成や人事運用などの方針を見直すことも求められている。実効ある変革を進めるためには、受身ではなく、労働組合から提案する能動的な姿勢が必要となる。これらの課題を踏まえ、現在の「中期労働政策ビジョン」を検証のうえ、新たなビジョン策定に向けて議論を開始する。

質疑
討論

代議員・特別代議員発言(要旨)
運動の成果と今後の進む道・決意を示す

人見代議員【JR北労組】

新入社員11人が新規加入。JR北労組のSNSやチラシ、研修センター前での行動等を見た新入社員から連絡を受けて話をした。

11人中の3人は、JR北労組組合員がいない職場の配属で、1人で頑張っている。組織拡大への協力を要請する。

大路代議員【JR西労組青年・女性委員会】

JR北労組等の組織拡大について、青年・女性委員会としても同世代の若手が全国にいることを伝えるために、各単組で色紙を作成する等、激励を行ってきた。今こそJR連合への総結集を果たすべく、最大限の力を尽くす。

辻村代議員【貨物鉄産労】

JR貨物は昨年末に脱線事故を起こしたほか、組員が連続して労災事故を起こしており、安全最優先を呼びかけていく。昨年のJR連合定期大会以降、9人の組織拡大。今後とも支援を要請する。夏季手当については、難局を労使で乗り越えていくために、しっかりと求めていく。

阿多代議員【JR九州労組(女性代表)】

女性役員比率は各単組10%前後と、まだまだ少数。第4次男女平等参画推進行動目標が提起された。鉄道業界は、女性が働き始め



瀬藤代議員【JREユニオン】

リモートワーク等により、JR東日本の経営は大きな影響を受け、昨年春季生活闘争は定昇係数2での妥結となり、今次春季生活闘争ではこれを4に戻すことができた。

会社は、新幹線統括本部や統括センター・営業統括センターを新設した。今後はこれを拡大していく方針だが、安全を軸に問題提起し

園原特別代議員【交運共済労組】

各単組・エリア連合の代表者が集まる場でこくみん共済coop側から契約移転後の取り扱いに関する説明を行い、情報を共有した。

石川代議員【JR四国労組】

安全を保つにはルール遵守が必要だが、それが実態に即しているか考える必要があり、一度立ち止まっての検証が必要だと会社に問題提起している。

この間、3産別要請行動を展開してきたが、未だ課題山積。引き続き連合等とも連携した取り組みを要請する。JR二島・貨物経営自立実現PTの最終提言が提起されたが、四国新幹線実現の議論は加速させねば

矢田代議員【JR西労組(自動車連絡会)】

収入がない中で燃料高騰による負担はとて大きく、自助努力の経営は既に限界を超えている。JR連合には早急に負担軽減策等を国に求めて欲しい。運転士不足は続き、コロナ禍の影響によって、若い運転士が



吉田代議員【JR九州労組】

ロシアのウクライナ侵攻では、鉄道施設も攻撃されており、同じ鉄道労働者として平和の尊さを再認識し、即時停戦を願わずにはいられない。

JR連合の非自民・反共産の理念に基づく政治方針は、連合方針に則ったものと認識するが、連合と自民



丸山代議員【JR東海ユニオン】

昨年度、重大な労災事故は発生しなかったが、近年と比較して悪い状況となっていることから、労使協力で実効性のある再発防止策の議論を展開する。また、安全衛生活動の充実・活性化やグループ会社等の安全体制の構築にも取り組む。

さらに、「アサーションキャンペーン」は、定着化をさらに進めていく。

本田代議員【JR西労組】

福知山線事故から17年。祈りの杜で開催された慰霊式に3年ぶりに参加し、JR西労組として「安全を誓う集い」も開催できた。

今次春季生活闘争について、中長期的視点で人への投資を求め、賃金底上げに取り組んだ。

JR西日本は「ローカル線に関する課題認識と情報



積極的に大会討論に参加し、建設的な意見を述べる代議員

執行部答弁 代議員の声を活かし運動に邁進

相良組織部長

(政治部長・広報部長)

J R 北労組の拡大理由については、要素はいろいろあるが、委員長をはじめ関係者が、これまで地道に取り組んできたことの結果である。まずは、ここに敬意を表し、感謝も申し上げたい。このほか貨物鉄産労・J R Eユニオンもそれぞれ拡大の意はあるが、これまで取り組みを継続しており、頭が下がる思いだ。とりわけJ R 北労組の支援は、J R 連合を中心に、各支援単組や青年・女性委員会とも連携して取り組みたい。民主化の取り組みについては、コロナの情勢もかなりよくなっており、レク活動も含めて支援をお願いしたい。政治の関係、連合の立場が変わったわけではないと受け止めている。連合が自民党に近いとか、色々言われていることは承知しているが、基本的なスタンスは変わっていないと認識。自民党に近いと見るか、立憲民主党から遠いと思われるか、マスコミの書き方によって大きく違ってくる。そこでもあり、冷静に見た方がよい。私たちのスタンスは、働く者の立場として、非自



動的に対応する。

安全の確立について。経営危機で余裕が失われ視野が狭まりがち。効率化等の施策が急ピッチで進められるが、大切なことは人を守る。働く者の立場から安全性の向上、働く者の負担軽減、効率性・生産性の向上等に繋げる。会社の施策展開やリスクをチェクし、丁寧に職場と業務実態に向き合い、コミュニケーションを大事にして職場から安全を守る。産業横断的な取り組みも進める。

答弁 総括

次なる30年に向けて
より強く大きな組織と運動を創りあげよう
政務事務局長

組織強化・拡大について。若手が徐々に仲間としてJ R 北労組および貨物鉄産労へ加入する動きが生まれている。「J R 連合ビジョン」の実践を通じ仲間の輪を広げる取り組みを加速させたい。開かれた透明性のある組織と運動が大切であり、広報活動、SNS活用を強化する。グループ会社では労働組合が未組織の会社が存在し、協働の雇用形態で働く仲間の未加

世界は混沌とし厳しい状況が続くが、私たちはこの間、働く者の立場から声をあげ、労使で対話を重ね、そして政府等各方面に声を届け、着実に歩を進めてきた。J R 連合は結成30周年を迎えたが、今を国鉄改革に並ぶ産業の大転換期と認識し、この節目を、次なる30年の起点に据え、より強く大きな組織と運動を創りあげていこう。

まずはコロナ禍への対応に注力し、「安心」を一刻も早く取り戻すべく労使で対話を重ね、連合や交通労協、サービス連合や航空連合等との連携を一層強化し、各方面に現状と課題を丁寧に伝える動きを創り出していく。雇調金の特例措置やGo Toキャンペーン等の政策の行方が重要課題であり、機

見えない。そのため、まずはしっかり情報化し、プラスの情報も含めて役員間で

ネットワークをどう維持するべきかを考える必要がある。J R 貨物だけの課題ではなく、日本の物流政策として提起していきたい。雇用調整助成金は9月末までの特例措置延長となっているが、10月以降の取り扱いが不明であり、引き続き連合など、関係機関と連携のうえ、私たちの意見を主張していきたい。

四国新幹線について、自分も将来、新幹線の建設に携わりたいと思っており、整備計画への格上げなど実現に向けて取り組みたい。バスにおける原油価格高騰への対応については、交通重点政策に盛り込んでおり、引き続き対応していきたい。バス労働者の処遇については、今年春季生活闘争で西バスが整備士等の処遇改善を図ったが、労使協議で及ばない部分は、しっかりと政策でフォローしていきたい。バス運転士の改善が、休息時間の取り方等実務上の課題もあると聞いており、労使での丁寧な話めもお願いしたい。

地城公共交通に係る課題について、地域との対話は非常に重要。今回、策定した

提言内容を愛知県や福岡県、北海道の自治体を訪問して説明した。提言は作成して終わりではなく、それをどう活かしていくかが重要であり、今後も理解を得る取り組みを続けていきたい。

アプローチを要請する。なお、今後どのような視点・視座が必要かについては、「新中期労働政策ビジョン」に

航空連合等の繋がりを活かして、今後の取り組みを計画していきたい。休みを削った活動は本当に大変だとは思いますが、組合運動の入口として、楽しむことを第一に、これからは一緒に頑張ろう。男女平等参画行動目標について、J R 連合自身も率先垂範して取り組んでいかねばならない。女性役員は

安全の確立について。経営危機で余裕が失われ視野が狭まりがち。効率化等の施策が急ピッチで進められるが、大切なことは人を守る。働く者の立場から安全性の向上、働く者の負担軽減、効率性・生産性の向上等に繋げる。会社の施策展開やリスクをチェクし、丁寧に職場と業務実態に向き合い、コミュニケーションを大事にして職場から安全を守る。産業横断的な取り組みも進める。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

グループ会社における組織拡大の取り組みについて、昨今、各社の事業再編等により、グループ労組は減少傾向にあり、現在90単組となった。こうした中、従来から申し上げているように、①既存の単組における組織率の向上、②労組未組織の会社における組織化については引き続き重点的に取り組んでいく。

組織拡大については、具体的な取り組み・目標の設定には至っていないが、各社の状況把握にも努めながら、能動的に取り組む。

急には育たないので、単組も計画性を持って取り組んで頂きたい。グループ労組にはハードルの高い目標もあると思うが、ステップ目標

年経過後に雇止めをされる可能性があるという話も聞いている。そうした件も含め、J R 連合として、課題の解決に向けて一緒に取り組んでいきたい。

交通共済からこくみん共済coopへの契約移転について、解約・新規加入手続きの取り組みにご協力頂きたい。スムーズな手続になるよう、J R 連合としても精一杯取り組んでいく。また、こくみん共済coop側には、都道府県単位で推進本部があり、ここが一定程度大きな裁量を持っていると聞く。各都道府県単位での情報をJ R 連合ととりまとめ、水平展開を図り、各単組での取り組みを進めやすい体制を作っていく。一方で、職員の労働条件について、有期雇用の職員が無期転換のタイミングを迎えているのにも関わらず、こくみん共済coopに転籍後リセットされ、5



安全の確立について。経営危機で余裕が失われ視野が狭まりがち。効率化等の施策が急ピッチで進められるが、大切なことは人を守る。働く者の立場から安全性の向上、働く者の負担軽減、効率性・生産性の向上等に繋げる。会社の施策展開やリスクをチェクし、丁寧に職場と業務実態に向き合い、コミュニケーションを大事にして職場から安全を守る。産業横断的な取り組みも進める。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

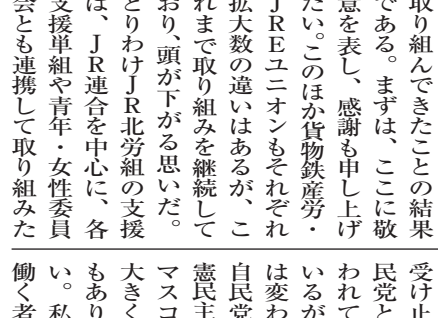
安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。



安全の確立について。経営危機で余裕が失われ視野が狭まりがち。効率化等の施策が急ピッチで進められるが、大切なことは人を守る。働く者の立場から安全性の向上、働く者の負担軽減、効率性・生産性の向上等に繋げる。会社の施策展開やリスクをチェクし、丁寧に職場と業務実態に向き合い、コミュニケーションを大事にして職場から安全を守る。産業横断的な取り組みも進める。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

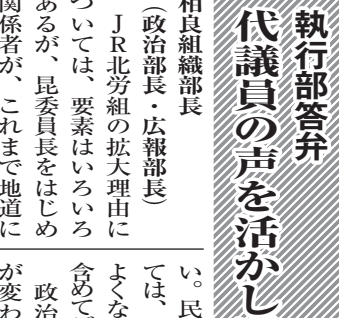
安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。



安全の確立について。経営危機で余裕が失われ視野が狭まりがち。効率化等の施策が急ピッチで進められるが、大切なことは人を守る。働く者の立場から安全性の向上、働く者の負担軽減、効率性・生産性の向上等に繋げる。会社の施策展開やリスクをチェクし、丁寧に職場と業務実態に向き合い、コミュニケーションを大事にして職場から安全を守る。産業横断的な取り組みも進める。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

安全について、産別としては安全シンポジウムや業種間安全検討会を通じて、他産別の取り組み等について情報の共有化を図っていく。また、単組の取り組みについて、J R 西労組「安全お守り手帳」やJ R 東海ユニオン「アサーションの取り組み」は非常に有効であり、水平展開を図りたい。

2022年度役員任務分担を決定 ～第1回執行委員会～

役職名	氏 名	任 務 分 担
会 長	荻山 市朗	総括
副 会 長	昆 弘美	産業政策委員会副委員長
副 会 長	菅野 一位	組織・財政検討委員会副委員長
副 会 長	尾内 裕昭	労働政策委員会委員長、組織・財政検討委員会委員長
副 会 長	上村 良成	産業政策委員会委員長、政治対策委員会委員長
副 会 長	大谷 清	男女平等参画推進委員会委員長
副 会 長	芦原 秀己	安全対策委員会委員長
副 会 長	大杉 正美	政治対策委員会副委員長
事務局長	政所 大祐	事務局総括、総務財政局長・福祉対策局長兼務
執行委員	宮野 勇馬	企画局長、国際局長兼務、総務財政担当 男女平等参画推進、連帯、青年・女性委員会担当
執行委員	相良 夏樹	組織局長、政治局長・広報局長兼務
執行委員	森安 祐貴	産業政策局長、教育局長兼務、自動車連絡会担当
執行委員	鎗光 俊勝	労働政策局長（賃金・業務）、グループ労組・安全担当
執行委員	今井 孝治	安全対策委員会副委員長
執行委員	羽野 敦之	労働政策委員会副委員長

「3産別共同行動」 齊藤国交大臣に支援を要請
移動への不安払拭と
観光・ビジネス需要回復を求める

J R 連合、サービス連合、航空連合による3産別は6月7日、山際内閣府特命大臣要請（5月19日）に続き、齊藤国交大臣に要請を行った。荻山市朗J R 連合会長のほか、後藤常康サービス連合会長、内藤晃航空連合会長、J R 連合国会議員懇談会副会長の伴野豊衆議院議員、航空連合政策議員フォーラム事務局次長の道下大樹衆議院議員が参加した。

要請書を手交した後、荻山会長から要請内容の概要を説明し、移動に対する不安払拭と需要回復へ政策支援を行うこと、とりわけG O T O トラベルキャンペーンが国民に外出を促すメッセージになるため、可能な限り早期に再開すること、二拠点居住等コロナ禍に伴う新たな働き方に対応する税制等の支援措置を講ずることなどを要望した。続いて、後藤サービス連合会長と内藤航空連合会長は、それぞれの産業の蓄積ダメージが大きく、中長期的な支援が必要であることを訴えた。

齊藤国交大臣は、要請内



3産別代表が、伴野・道下両議員とともに齊藤国交大臣に要請書を手交

容の全般について大きな理解を示した。そのうえで個別の項目について、まず公共交通等の利用が新型コロナウイルスの早期再開の必要性についても理解を示すとともに、再開となった際には、2020年に実施した際の課題であった「公共交通利用に繋がっていない」という点の改善も政策に盛り込みたい旨の発言がなされた。さらに、一過性ではない支援を求めたことに対しては、失った経営

体力を回復させるためには需要喚起のための施策が不可欠であり、息の長い支援が必要であることに言及した。最後は伴野副会長が、「この3産別は人が資源であり、人が産業を支えている。こうした内情も踏まえて引き続きの支援をお願いしたい」と締めくくった。

齊藤国交大臣の非常に丁寧かつ要請に最大限理解を示す回答は、苦境に喘ぐ3産別に大きな勇気を与えるものになった。また、省内の担当幹部からも回答があり、国交省が一体となって交通運輸・観光サービス産業を守る決意が示された。こうした心強い理解を得ながら、引き続き苦境からの反転攻勢に向けて、各種取り組みに邁進していく。

解を示し、科学的な知見に基づく情報提供や広報活動に努めていく旨述べた。

また、G O T O キャンペーンの早期再開の必要性についても理解を示すとともに、再開となった際には、2020年に実施した際の課題であった「公共交通利用に繋がっていない」という点の改善も政策に盛り込みたい旨の発言がなされた。さらに、一過性ではない支援を求めたことに対しては、失った経営

2022年夏季手当要求及び妥結状況

単組名	2022年				2021年
	要求日	要求内容	妥結日	妥結内容	妥結内容
JR北労組	5月26日	2.5ヶ月	6月21日	1.6ヶ月 7月4日支払	1.6ヶ月
JREユニオン	5月17日	2.2ヶ月 +5万円	6月7日	2.3ヶ月 6月28日支払	2.0ヶ月
JR東海ユニオン	2月11日	2.7ヶ月	3月18日	2.2ヶ月 6月30日支払	2.2ヶ月
JR西労組	2月4日	年4ヶ月 (夏2ヶ月)	3月31日	1.34ヶ月 +5万円 6月30日支払	1.3ヶ月 +3万円
JR四国労組	5月16日	1.8ヶ月	6月22日	1.35ヶ月 7月7日支払	1.21ヶ月
JR九州労組	5月20日	2.5ヶ月	6月9日	1.64ヶ月 6月30日支払	1.25ヶ月
貨物鉄産労	2月7日	年4.5ヶ月以上 (夏2.1ヶ月以上)	6月17日	1.72ヶ月 7月8日支払	1.77ヶ月

「特別執行委員」

奥村敬弥・沖島裕章・白壁靖子・三浦寛顕・慶島譲治・中山耕介

すべてのJR単組で夏季手当を妥結
2022年春季生活闘争グループ78単組が妥結

J R 連合は、第32回定期大会閉会后、直ちに第1回執行委員会を開催し、今年度の役員任務分担（専従役員の仕事・呼称変更含む）を決定するとともに、当面する活動も決定した。（役員任務分担は上表）

また、6人の特別執行委員を指定した。

組すべてで2022年夏季手当交渉を妥結した。J R 東海ユニオン、J R 西労組は、春季生活闘争において妥結し、その後は、J R E ユニオン、J R 九州労組、貨物鉄産労、J R 北労組、J R 四国労組が鋭意交渉を続けてきた。



交運共済ニュース

災害は避けられない。
安心はふやせる。

家族の幸せを災害から守る
火災共済/地震風水害共済/
交通災害共済/入院共済

また、J R 西労組と貨物鉄産労は、年間の支給月数を求めたものの、夏季手当分のみの回答で、年末手当分については回答を得られなかった。

J R 連合は、引き続き各単組と連携を図り、支援体制を強化し、組合員の労働条件向上に向けた取り組みを展開していく。

（要求妥結状況と昨年は右表）

一方で、依然2022年春季生活闘争を粘り強く続けているグループ労組では、6月23日現在、78単組で回答を引き出し妥結した。

なかでも、昨年を上回る13単組でべアを獲得し、また賃金のみならず生活改善に資する制度改善等の成果を得た単組も一定数存在している。

J R 連合は、要求書を提出した81単組のすべてで妥結に至るまで、エリア連合とともに「ONE TEAM」による取り組みを展開し、最後まで全力で支援する。そして、あらゆる労働条件、労働環境の改善・向上の取り組みを進めていく。

第32回定期大会にご出席頂いたご来賓

（順不同）敬称略



連合 会長
芳野 友子



交運労協 議長
住野 敏彦



国会議員懇談会会長
参議院議員
榛葉 賀津也



国会議員懇談会副会長
衆議院議員
泉 健太



国会議員懇談会副会長
衆議院議員
伴野 豊



国会議員懇談会事務局長
衆議院議員
小川 淳也



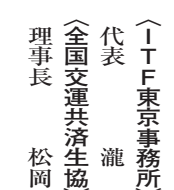
国会議員懇談会幹事
参議院議員
岸本 周平



国会議員懇談会幹事
参議院議員
長浜 博行



国会議員懇談会幹事
衆議院議員
大串 博志



代表
瀧 勝次



候補予定者
竹詰 ひとし



候補予定者
しば 慎一



参議院議員
矢田 わか子



参議院議員
かわい たかのり

寄せられた祝電・メッセー

（順不同）敬称略

【官公庁】

国土交通大臣 齊藤 鉄夫

【自治体】

滋賀県知事 三日月大造

【政党】

立憲民主党代表 泉 健太

国民民主党代表 玉木雄一郎

【衆議院議員】

稲富修二、梅谷守、大槻根

葉、岡田克也、神谷裕、城

井崇、北神圭朗、近藤和也、

近藤昭一、斎藤アレックス、

白石洋一、田嶋要、堤かな

め、中川正春、二本博文、

西岡秀子、野田佳彦、野間

健、原口一博、古川元久、

前原誠司、牧義夫、松原仁、

馬淵澄夫、森山浩行、柚木

道義、湯原俊二、渡辺創

【参議院議員】

安達澄、足立信也、伊藤孝

恵、大塚耕平、小林正夫、

難波奨二、野田国義、浜野

喜史、福田哲郎、森本真治、

森屋隆、柳田稔

【労働組合関係】

U A センセン、自動車総連

自治労、電機連合、J A M、

基幹労連、生保労連、J P

労組、日教組、電力総連、

情報労連、運輸労連、J E

C 連合、私鉄総連、フード

連合、損保労連、国公連合、

航空連合、ゴム連合、交通

労連、サービス連合、紙パ

連合、全電線、全国ガス、

印刷労連、全水道、全国農

団労、全自交労連、メディ

ア労連、全労金、森林労連、

労供労連、全印刷、全国ユ

ニオン、全国競馬連合、J

A 連合、港運同盟、全造

幣、全港湾、鉄構労、鉄道

関連労

【友誼団体等】

全国交運共済生協、こくみ

ん共済coop、明治安田

生命保険相互会社、一般社

団法人全国労働金庫協会、

労働金庫連合会、中央労働

金庫、政策研究フォーラム、

公益財団法人国際労働財団

労働者福祉中央協議会、公

益財団法人富士社会教育セ

ンター